



船橋市議会議員 (市民社会ネット)

# 浦田 秀夫 通信

自 宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019

事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350

メール [urata.hideo.1950@gmail.com](mailto:urata.hideo.1950@gmail.com) ブログ <http://urata-hideo.seesaa.net/>

第94号  
2012年3月

## 新年度の総予算は3.235億円

2月25日から3月27日の会期で第1回定例会市議会が開催されています。

市長から市政執行方針と市の25年度予算案や条例案などが提出されました。

一般会計は1.792億円で対前年度比3.3%増、特別会計・企業会計合計で3.235億円、対前年度比2.1%増となっています。

歳入では市税が1.6%増の939億42百万円を見込んでいますが、財政調整基金などからの繰入れが22.7%増の53億85百万円、市債の発行が29.9%増の198億58百万円となっています。

24年度末の財政調整基金(市の貯金)は150億円で過去2番目に高い残高となっています。

これらの基金を活用して保育所の待機児童対策など市民要望の高い施策を実施すべきです。

25年度の主な施策や新規事業を紹介します。

## 中学生の医療費助成は8月から

子ども医療費助成を25年度8月から入院・通院とも中学校生まで拡大するための予算として21億4千万円(5億6千万円増)が計上されました。

助成対象を入院通院とも中学生まで拡大したことは評価しますが、自己負担分を200円から300円に増額しています。私たちは中学生までの医療費完全無料化を主張しています。

## 追いつかない待機児童対策

認可保育所の整備は26年度を目途に4保育所の新設で460人の定員増を図る計画ですが、25年度は市立保育所の建替で80人、私立保育所の新・増設で188名、合計で268名の定員増しかありません。2月1日現在、1,369人の待機児童が発生しており、増加する待機児童に追いつきません。横浜市のように待機児童ゼロを目指した

抜本的な待機児童対策が必要です。

◎新設される私立保育園

西船橋駅南口保育園 定員90人

飯山満2丁目保育園 定員120人

北本町1丁目保育園 定員140人

東船橋3丁目保育園 定員110人



◎定員増の市立保育園

中央保育園 定員120人から180人へ

三山保育園 定員120人から130人へ

湊町保育園 定員210人から220人へ

## 特養ホームは422人の定員増

特別養護老人ホームの補助額を定員1人当たり370万円から400万円に増額し、新・増築を6施設で行い422人の定員増とショートステイ82床が整備されます。

市は第5期介護保険事業計画(24~26年)で要介護度4・5の重度の方や認知症、独り暮らしの方が入居できるよう施設整備を図るとしています。

新設される特別養護老人ホーム

船橋愛弘園(高根台3丁目) 80床

特別養護老人ホーム金杉(金杉町) 80床

船橋健恒会ケアセンター(金杉町) 80床

南生会特別養護老人ホーム(みやぎ台) 80床

アグリ・ケアホーム三咲の里(大神保町) 80床

増築される特別養護老人ホーム

さわやか苑(米ヶ崎町) 50床

## 医療センターへ路線バス試行運行

八木が谷、丸山、田喜野井地区の交通不便解消バス運行事業を実証運行から本格運行するための補助金と、北習志野駅と飯山満駅から医療センターまでの路線バス試験運行のための補助金が計上されました。いずれもその実現を求めてきましたので評価できるものです。

## 福祉と防災拠点づくり

行田2丁目の国家公務員体育センター跡地に福祉と防災拠点づくりが行なわれます。

災害時に物資の集積・配送の拠点となる防災備蓄センターや災害時に緊急消防援助隊の活動拠点となる多目的運動広場などを整備されます。工事は28年4月に完了する予定です。

また、保育所や重度の身体障害者の通所施設なども整備されます。これらの施設は27年度にオープンする予定です。

この他、防災対策ハザードマップの全戸配付、県立高校への防災備蓄品の整備、危機管里監の設置などが行なわれます。

## 保健福祉センターの建設

北本町に保健・医療・福祉サービスの拠点として保健福祉センターの建設が始まります。

保健所の他、保健センター、夜間休日急病診療所、家庭児童相談所、こども発達相談センターなどの施設が設置され、27年10月にオープンする予定です。

## 北部清掃工場建替え事業

北部清掃工場の建替え事業が始まります。余熱利用施設も併せた施設の稼働は29年度の予定です。また、南部清掃工場も建替えに向けた環境影響調査を行なわれます。

## 校舎の耐震化を促進

小中学校の耐震化を27年度中に完了させるため船橋小学校、前原、湊中学校の建替え、小学校25校29棟、中学校11校15棟の校舎、小学校5校、中学校3校の屋内運動場の耐震補強工事が行なわれます。

また、25・26年度で三咲小学校（12教室）坪井小学校（9教室）の増築工事が行なわれます。

## 市長退職金を3割削減

今限りで退任する市長の退職金を3割削減する条例案が提出されました。

退職金は市長の4年間の任期ごとに支給されますが、これまで4年間で3,000万円近い退職金は高過ぎるとの市民からの批判もあり、大幅な削減を求めてきました。

今回の削減によって退職金は2,840万円から

1,9980万円に削減されますが、4年間の市長の退職金として適正であるかどうか、市民の声を聞く必要があります。

## 使途の透明性を確保する

## 政務活動費条例を提案

第1回定例会の初日、政務調査費の交付に関する条例改正が市民社会ネット案、共産党案、他会派共同案の3案が議員発議されました。

地方自治法が改正され、これまでの政務調査費が政務活動費に改められ、その使途の範囲がこれまでの調査研究、広報、公聴などに加え要請、陳情活動などに拡大されたことから、船橋市議会の政務調査費の交付に関する条例改正が必要となったものです。

市民社会ネット案は使途の拡大は是としながら、今回の条例改正を契機に使途の透明性を確保するために、政務活動費の収支報告書に領収書だけでなく、その使途を証する報告書や資料など（以下「報告書等」と言う）を添付することを義務付けるものです。

共産党案は、成果のわかる報告書等の添付義務付けをしますが使途の拡大は認めないというもので、他会派共同案は報告書等の添付をしないないというものでした。

野田剛彦市議の政務調査費の架空請求疑惑を調査する議会運営委員会で野田市議は、『現行の条例では対象物の保管に関する規程というものが無い。そのようなことから作成した資料は既に破棄し、保管されていない。調査費の対象物である調査資料等を廃棄したため説明責任が果たせない』と疑惑を指摘された政務調査費134万円を市に返還した理由を述べています。

疑惑を指摘された時、市民に説明責任を果たすことは、議員個人はもちろんですが、議会としても説明責任を果たすことは、市民の信頼を確保するために重要な事であり、条例では『議長は使途の透明性の確保に努めるもの』されていますので、それを担保するためにも必要な定めである」と提案理由を説明しました。

しかし、市民社会ネット案は、無所属の高橋宏議員の賛成を得ました賛成少数で否決され、他会派共同案、自由市政会、公明党、凜、みんなの党、民主党、はまの太郎議員の賛成多数で可決されました。